

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	固定資産評価審査委員会事務			
予算科目	2 款 2 項 1 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 行政委員事務局		電話番号(内線): 584	
記入者情報	所属長: 森田 誠司		担当責任者: 田中 敬文	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】 平成 18 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象	固定資産所有者			
根拠法令等	地方税法			
事業の目的	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から不服の内容について審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平を期する。			
事業の内容	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から不服の内容について審査・決定することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	91	180	89	91
	人件費	799	2,033	2,033	2,033
	合計	0	2,213	2,122	2,124
人件費 内訳	人工数	0.10	0.25	0.25	0.25
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	799	2,033	2,033	2,033
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	890	2,213	2,122	2,124

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
不服申立て件数	件	1	1	0	0
審査後の変更割合	%	0	0	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	91	91	91	91	91	455

成果指標					
成果指標					0
指標設定の考え方					0
区分年度	24年度	25年度	26年度		
目 標	0	0	0	0	
実 績	0	0	0	0	

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	合併後9年が経過し、その間委員会開催は2回であった。合併当初は各市町で課税方法が異なっていたため各市町3名ずつの委員が選任されていたが、固定資産の評価方法も統一されたこともあり、今回定数削減の見直しを検討する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	不服申し立て件数が少ないということは、納税者の疑問に対し、税務課固定資産税担当の適切な対応によるところが大であると思われる。こうした状況も鑑み、委員定数削減の検討は当然考えられることである。納税者の申し立て内容もより専門的となってくる傾向にあることから、研修等による委員および事務局のレベルアップも図らなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題